

平成27年度 行政報告書・事務事業マネジメントシート入力表				会計から小事業まで2桁のコードを続けて入力	区分	名称
事業名	人権啓発活動活性化事業			予算区分	会計	一般会計
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	主管課	秘書広報課	款	総務費
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり	主管課長	飯塚 修司	項	総務管理費
					目	広報費
					大	広聴活動に要する経費
					小	人権啓発活動活性化事業

表示された内容を確認してください

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全市民	意図	「人権」についての講演・映画上映会を通じて人権啓発を行い、市民の人権意識の高揚を図る。
事業内容	平成27年12月5日（月）に人権啓発活動事業として「人権コンサート」を文化会館で開催した。教育委員会事業と同日開催することにより参加者増が図れた。「人権の花」運動を市内4小学校で行い、人権思想の普及を図った。			
事業開始から現在までの状況変化	松戸人権啓発活動地域ネットワーク協議会の松戸市・流山市・野田市の輪番で、県から委託を受けて人権啓発活動活性化事業を実施してきた経緯がある。しかし野田市が平成24年度から同協議会を脱会したため、以降は松戸市と流山市で隔年実施となっている。			

『事業目的』『対象』『意図』を『意図』どのような状態にしたいか「平成26年度事務事業マネジメントシート」を参考にしてください。

『指標』数値は必要に応じて小数点以下表示を設定してください。『目標方向』増加させたい「↑↑↑」、維持「→」、減少させたい「↓↓↓」のいずれかを選択してください。『指標で表すことができない定性的な成果』状況変化や指標では表せない成果がある場合に記入してください。※指標として数値で表せない（指標欄が空欄）場合は、必ず記入してください。「平成26年度事務事業マネジメントシート」で設定した指標及び数値等を

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
①	講演会への参加者数	540		753	人	↑↑↑	参加者数
②							
③							
④							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 講演会や人権教室の開催により小学生への意識高揚を図ったほか、ネットワーク事業を通じたイベントの開催により広く市民への人権意識の普及を図った。人権講演会では県の事業縮小により委託費が半減したが、参加者が数前回と比較し大きく伸びただけでなく、来場者アンケートの回答も高い評価を得ることができた。		
事務事業のコスト	平成25年度〔決算額〕	平成26年度〔決算額〕	平成27年度〔決算額〕
事務事業の総計(a+b+c)	2,098,700		1,485,506
事業費(b)(円)	1,400,000		732,506
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金	1,400,000		732,506
分担金・負担金			
使用料・手数料			
基金繰入金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源			

事務事業のコスト
H27年度の決算額「事業費(b)財源内訳」を記載します。H25年度、26年度の「事業費(b)財源内訳」欄は、「平成26年事務事業マネジメントシート」の内容を確認した上で、転記してください。
職員給与費の積算
職員、再任用、臨時及び嘱託職員が当該事業に関わった量を、何人程度になるか小第2位まで求め、「人役」欄に入力してください。H25年度、26年度の「人役」欄は「平成26年度事務事業マネジメントシート」から転記してください。
(各職の年額について)
○職員 各年度の人事行政の運営状況の公表から行政職の平均給与と期末勤労手当を合算しました。
○再任用 短期及びフルタイムとも給料、地域、期末勤労及び通勤手当を合算しました。
○臨時 職種や時給が様々ありますが、一般事務の社保未加入者と社保加入者(時給870円)を予め設定しました。1日7時間勤務、期末及び通勤手当を合算しました。※その他の職種はそれぞれの単価と平均的な勤務時間と日数により積算した年額を使用してください。
○嘱託 日給8,000円(H22から8,500円も)で週4日勤務とし、期末及び通勤手当を合算しています。

職員給与費の積算	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	人役	年額	給与費	人役	年額	給与費	人役	年額	給与費
職員給与	0.10	6,987,000	698,700		6,910,000	0	0.10	7,530,000	753,000
再任用(短期)		2,389,000	0		2,379,000	0		2,386,000	0
再任用(フルタイム)		3,941,000	0		3,923,000	0		3,936,000	0
再任用計	0.00		0	0.00		0	0.00		0
臨時(社保未加入)		1,096,000	0		1,096,000	0		1,096,000	0
// (社保加入)		1,682,000	0		1,682,000	0		1,682,000	0
臨時			0			0			0
臨時			0			0			0
臨時			0			0			0
臨時			0			0			0
臨時計	0.00		0	0.00		0	0.00		0
嘱託職員		2,013,000	0		2,013,000	0		2,256,000	0
嘱託職員		2,135,000	0		2,135,000	0		2,378,000	0
嘱託計	0.00		0	0.00		0	0.00		0
職員給与費			698,700			0			753,000
職員給与費(c)(円)		698,700			753,000				
初期投資コスト(円)	(建設又は取得年度のみ記入)								
想定耐用年数(年)	(建設又は取得年度のみ記入)								

『繰越・継続費の状況』繰越、継続費ともに「無」になっています。繰越がある又は継続費が設定されている場合は「有」を選択し、その内容を記入例に倣って記入してください。
記入例
(繰越の場合)
前年度からの繰越額 X,XXX,XXX円
翌年度への明許繰越額 X,XXX,XXX円
翌年度への事故繰越額 X,XXX,XXX円
(継続費の場合)
平成〇〇年度から〇か年事業費 X,XXX,XXX円
前年度からの繰越額 X,XXX,XXX円
翌年度への通次繰越額 X,XXX,XXX円

方向性や評価の選択肢

今後の必要性
A 必要性が高まると考えられる
B 必要性は変わらない
C 必要性は低下すると考えられる

市関与の必要性
A 市が担うべき
B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき
C 民間企業やNPOで担うべき
D 国・県・広域自治体で担うべき

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善 (事業は継続するが、更なる改善が必要)					

目標達成度
A 達成できた
B 達成できなかった
C 対象が広すぎる

対象者の適切性
A 対象者は適切である
B 対象が狭すぎる
C 対象が広すぎる

コストの削減
A 削減の余地はない
B 削減の余地がややある
C 削減の余地が大きい
D 大幅に削減すべきである

総合評価
I 拡充 (事業を拡充して継続すべき)
II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)
III 要改善 (事業は継続するが、更なる改善が必要)
IV 国・県・広域 (市ではなく、国、県、広域自治体に委ねるべき)
V 民間・NPO (民間企業やNPO、自治会などで代替可能である)
VI 縮小 (改善ではなく、他の事業との統合又は縮小すべき)
VII 終了 (事業を終了すべき)

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	開催PRを多方面に行いより多くの参加を促す。また、中学校での「人権講演会」の内容を見直す。	③取組の課題	人権啓発はその効果が見えにくいため、引き続き地道な活動が必用である。
②今年度(H27)に実施した取組	教育委員会との連携を図り、市内小学生やPTA関係者・各種団体に対しPRを行った。人権講演会では使用ツールを変更し、時勢に則した内容に刷新した。	④今後の改善計画	小学校での「人権教室」や「人権の花運動」、中学校での「人権講演会」を実施し人権意識の高揚を図っていく。

① H26年度末の課題を踏まえた、H27年度の取組事項(改善計画)を記載します。
② ①の計画に基づき、H27に実際に取り組んだ事項(事実)を記載します。
③ 事業を実施した後(H27年度末)の課題を記載します。
④ 上記の課題を踏まえ、H28年度以降にやるべきことを記載します。